

(様式3)

外国人児童生徒等教育アドバイザー派遣結果報告書

都道府県名	岡山県	市町村名	大学名
派遣日	令和5年10月27日(金曜日) 14:00~16:30 <当日の日程> 12:50 講師会場到着 13:30~ 連絡協議会受付 14:00 連絡協議会開会 義務教育課行政説明 14:20 講演及び演習 16:20 質疑応答 参加者間協議 16:30 連絡協議会閉会		
実施方法	※いずれかに○をつけてください。 <input checked="" type="radio"/> 派遣 / <input type="radio"/> 遠隔		
派遣場所	岡山県生涯学習センター ミーティング室1~3 (情報・創作棟2階)		
アドバイザー氏名	豊橋市教育委員会 外国人児童生徒教育相談員 築樋 博子		
相談者	岡山県教育庁義務教育課2名 連絡協議会参加者19名(小中学校教員等、市町村教育委員会指導主事)		
相談内容	<p>岡山県では在留外国人の数が年々増加傾向にあり、今後も外国籍の児童生徒の就学が見込まれている。「特別の教育課程」を編成して、日本語指導が必要な児童生徒に特別な配慮に基づく指導を行う学校は増加しているものの、体系的なカリキュラムの策定に課題が見られる。また、当該児童生徒が持っている経験や長所を生かすとともに、彼らの文化的背景や文化間移動における悩み、コミュニケーションにおける困難さを理解しようとする受入側の意識の高揚が必要である。</p> <p>そのような現状と課題を踏まえ、県教委主催の「日本語指導が必要な児童生徒の指導に関する連絡協議会」において、市町村や学校での支援体制の構築、特別の教育課程の編成方法、そして児童生徒の日本語習得レベルに合わせた具体的な指導方法について、指導・助言を依頼した。</p>		
派遣者からの指導助言内容	<p>講義題「日本語指導が必要な児童生徒のための支援体制の充実 ～子どもたちの明るい未来のために～」</p> <p>1 日本語指導が必要な児童生徒の受入れ体制の構築</p> <p>(1)「外国人児童生徒受入れの手引き」(文部科学省)の活用と普及</p> <p>日本語指導が必要な児童生徒を受け入れる際に参考になる。県教育委員会、市町村教育委員会、学校管理職、日本語指導担当教師、在籍学級担任ごとに役割が明確に示されている。</p> <p>⇒岡山県は散在地域であり、在籍人数が1人~5人のような市町村が多い。突然の編入学に学校や教職員が対応できるよう、県教委及び市町村教委は学校への周知に努める必要がある。学校は担当任せにせず、全教職員で共有する必要がある。</p>		

	<p>(2) 文部科学省 nextchannel の外国人児童生徒・保護者向け動画の活用 外国人児童生徒やその保護者に対し、日本の学校での生活の様子を知ってもらうためのアニメーション動画です。15か国の言語で制作されており、学校における初期指導や、就学前の情報提供等に活用できる。</p> <p>2 日本語指導の能力に応じた指導プログラム例の活用（演習） 在籍している児童生徒について、学習目標項目例を用いて JSL 評価参照枠のステージや各技能（話す・読む・書く・聞く）における現在の状態を把握し、各技能の習得レベルに応じた個別の指導計画を立てる際の手順を学んだ。 ⇒参加者が「個別の指導計画」を策定できるよう演習を通して理解を深めた。</p> <p>3 日本語指導が必要な児童生徒の多様性と具体的な指導プログラム 4人の児童生徒の具体的な指導プログラムについて、発達段階による言語習得の特徴を踏まえながら理解を深めた。 ・ベトナム出身の小学校1年生 ・ブラジル出身の小学校5年生 ・中国出身の中学校2年生 ・フィリピン出身の中学校3年生</p> <p>4 質疑・応答 外国人児童生徒の文化的背景を踏まえた学校生活への適応</p>
相談後の方針の変化、今後の取組方針等	<p>今後の取組方針等</p> <p>1 「外国人児童生徒受入れの手引き」（文部科学省）の周知徹底 指導主事研修会等で、市町村教育委員会への周知徹底を図る。さらに、外国人児童生徒の在籍が少ない（ない）自治体等における、外国人児童生徒教育についての理解促進に努める。</p> <p>2 ホームページ等での資料の共有 日本語指導が必要な児童生徒の指導・支援に関する資料が共有できるサイトを作成する。</p> <p>3 関係機関との連携の充実 市町村教育委員会、市町村部局、国際交流協会等、との連携促進。</p> <p>4 「日本語指導力向上研修会」についての検討 教師の日本語指導力を高める研修体制を構築し、先進的に取り組む学校の実践を共有したり、国の研修等での学びを伝達したりする。</p>

1枚にまとめる必要はありませんので詳細に記載願います。

なお、本報告書の内容は、文部科学省ホームページで公開いたします。